

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第3期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 シダックス株式会社

【英訳名】 SHiDAX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志 太 勤 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号

【電話番号】 (03)5784-8881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 田 一 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	140,303	122,563	140,909
経常利益 (百万円)	6,270	6,383	4,436
当期純利益 (百万円)	6,239	2,109	1,137
純資産額 (百万円)	27,412	28,211	26,935
総資産額 (百万円)	89,905	97,557	87,691
1株当たり純資産額 (円)	153,485.38	164,508.81	84,486.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	34,935.77	11,304.39	3,098.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.5	28.9	30.7
自己資本利益率 (%)	25.6	7.6	4.1
株価収益率 (倍)	3.8	5.9	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,263	1,773	6,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,495	6,764	5,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,609	7,241	8,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,615	23,923	14,636
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,927 (10,904)	3,155 (13,366)	3,430 (14,983)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立されたため、平成14年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	6,006	9,955	6,780
経常利益	(百万円)	3,103	6,541	2,689
当期純利益	(百万円)	2,784	6,743	2,531
資本金	(百万円)	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数	(株)	178,607.31	178,607.31	357,214.62
純資産額	(百万円)	26,891	32,292	32,238
総資産額	(百万円)	29,215	42,631	48,226
1株当たり純資産額	(円)	150,568.14	188,497.02	101,239.57
1株当たり配当額	(円)	2,000	3,000	1,500
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	15,592.28	37,417.13	7,323.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.1	75.7	66.8
自己資本利益率	(%)	10.9	22.8	7.8
株価収益率	(倍)	8.59	1.79	11.14
配当性向	(%)	12.8	8.0	20.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	141 (9)	155 (11)	161 (8)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立されたため、平成14年3月期より財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金0百万円で給食事業を目的として富士食品工業(株)を設立(現シダックスフードサービス(株))
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金10百万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザを設立(現シダックス・コミュニティー(株))
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年3月店頭上場廃止)
平成11年12月	シダックス・コミュニティー(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年3月店頭上場廃止)
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930百万円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)(現 連結子会社)の株式を取得
平成15年 4月	シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名 (株)レストランモンテローザ)の株式を取得
平成15年10月	シダックスデリカクリエイツ(株)(旧社名 オムロンデリカクリエイツ(株))の株式を取得
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号より東京都渋谷区神南一丁目 1 2 番 1 3 号渋谷シダックスビレッジに移転。

3 【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループとしての食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社5社で構成されております。親会社である当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をおこなっているエスロジックス事業及び、企業、学校等(コントラクトフードサービス事業)及び病院等(メディカルフードサービス事業)にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及び、ファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営する、レストランカラオケ事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を当社グループ及び得意先等へおこなっております。

(主な関係会社)

子会社.....エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)

2 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスレストランマネジメント(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)

関連会社...国内フードサービス(株)

3 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)

4 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型(比較的郊外の主要な道路または生活道路に面している店舗)及び繁華街型(繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗)にて全国展開しております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックス・コミュニティー(株)

5 その他の事業

(1) 当社グループの資金運用の受託並びに事務業務の受託を行っております。

(主な関係会社)

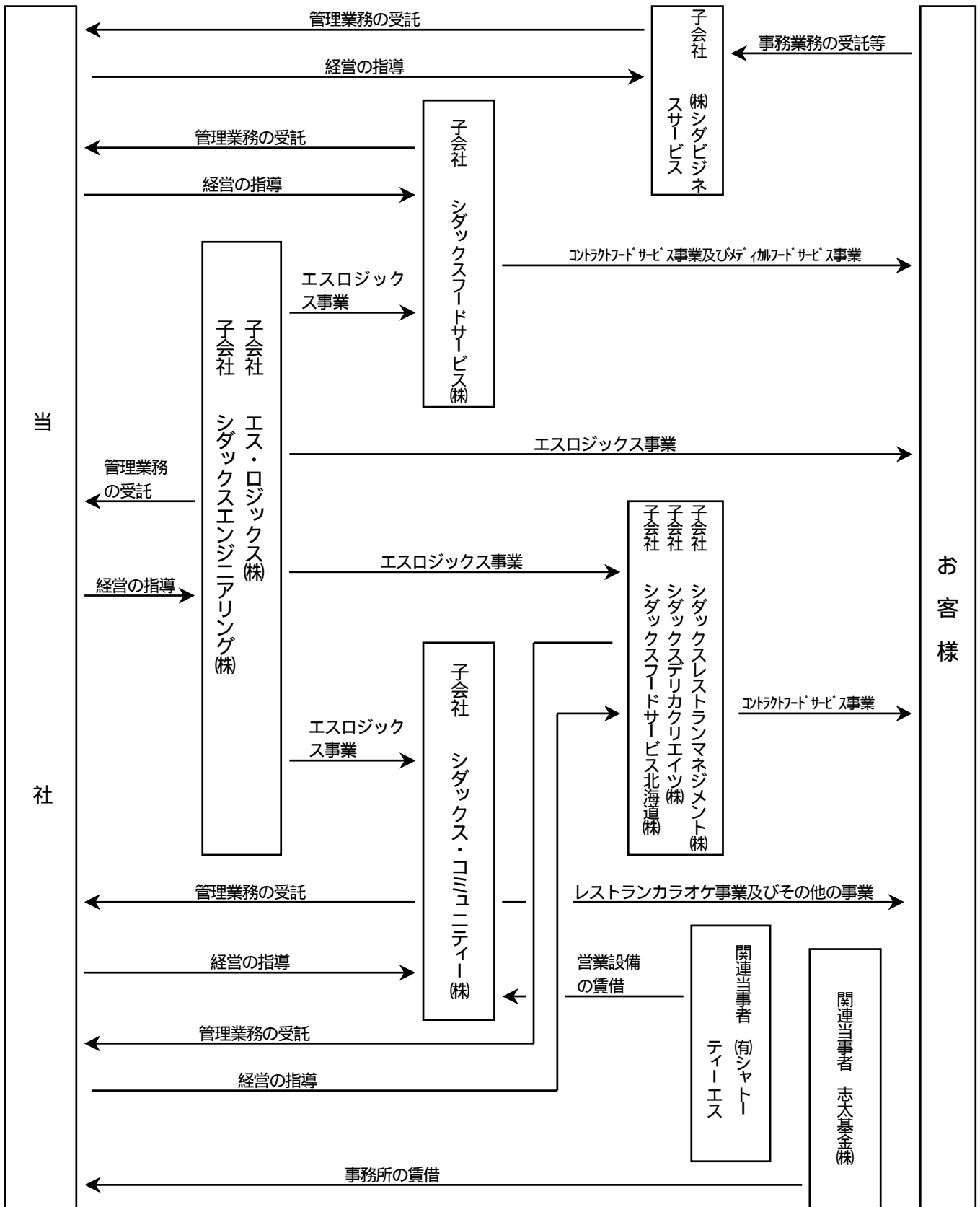
子会社.....(株)シダビジネスサービス

(2) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

(主な関係会社)

子会社.....シダックス・コミュニティー(株)

以上の当社グループと関連当事者の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90	エスロジックス事業	100	当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 役員の兼任 10名
シダックスフードサービス㈱ (注)3	東京都調布市	100	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100	当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 資金援助あり。 設備の貸借あり。 金融機関からの借入金に対し債務保証あり。 役員の兼任 10名
シダックス・コミュニティー㈱ (注)3	東京都調布市	100	レストランカラオケ事業 その他の事業	100	当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 設備の貸借あり。 資金援助あり。 金融機関からの借入金に対し債務保証あり。 役員の兼任 9名
シダックスレストラン マネジメント㈱	東京都渋谷区	50	コントラクトフードサービス事業	100	当社が管理業務を受託しております。 資金援助あり 役員の兼任 6名
シダックスデリカクリエイツ㈱	京都市中京区	295	コントラクトフードサービス事業	100	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任 5名
シダックスフードサービス 北海道㈱	札幌市中央区	10	コントラクトフードサービス事業	100 (100)	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任 4名
シダックスエンジニアリング㈱	東京都調布市	10	エスロジックス事業	100 (100)	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任 2名
㈱シダビジネスサービス	東京都調布市	10	その他の事業	100 (100)	役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス㈱	69,075	685	1,116	2,098	20,537
シダックス・コミュニティー㈱	59,756	4,233	1,834	7,620	53,987

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスロジックス事業	55 ()
コントラクトフードサービス事業	1,262 (5,074)
メディカルフードサービス事業	1,538 (4,796)
レストランカラオケ事業	381 (5,023)
その他の事業	33 (82)
管理部門	161 (8)
合計	3,430 (14,983)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (8)	37.9	8.8	4,996

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

シダックスグループ経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、当社グループの経営方針の下、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。

当期においては、グループ全体のブランド力の確立のため、業種、業態などのカテゴリーコンセプトを明確にし、各ブランドの確立に努めました。平成15年4月2日付け、シダックスレストランマネジメント㈱（旧㈱レストランモンテローザ）、平成15年10月1日付け、シダックスデリカクリエイツ㈱（旧オムロンデリカクリエイツ㈱）の株式を取得しました。シダックスレストランマネジメント㈱においては、ハイクオリティーレストランを運営しており、喫食者のニーズを直接吸い上げることで、食事のクオリティーの追及と、そのメニュー、レシピ、オペレーションを他の営業店に広げることによる、売上向上とコスト低減を行ってまいります。また、シダックスデリカクリエイツ㈱では、自らが運営するセントラルキッチンを利用し、地方自治体より公立中学校の給食事業を受託しており、今後全国においてマーケット拡大が期待される、公立小中学校分野での拡大を期待しております。その他の既存店舗においても、カテゴリーごとにオペレーションの専門性を追求して参りました。また、財務面においても、店舗差入保証金の返還請求権の流動化や外貨資産の円転など、資金調達手段を多様化し、財務基盤の整備を行い、資産収益性の向上に努めました。なお、平成16年3月31日付け、シダックス厚生年金基金が解散し、当社の退職金制度は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度に移行したため、退職給付制度終了益2,999百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は140,909百万円（前期比15.0%増）、経常利益は4,436百万円（前期比30.5%減）、当期純利益は1,137百万円（前期比46.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エスロジックス事業)

エス・ロジックス㈱では、事業提携先とともに、物流網を全国に拡大いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入コストの低減効果を追求するとともに当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として、事業を拡大してまいりました。食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についてのトレーサビリティなどの対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカーの協力の下、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。また、当連結会計年度より連結対象としたシダックスエンジニアリング㈱では、消耗品の一括受発注システムの運営による販売、厨房設計および厨房の販売事業を行っております。今期より全国の当社グループの営業店舗に本格導入いたしました。

クオリティーコントロールとともに、大量仕入れによる価額低減を実現させた結果、当社グループ

でのエスロジックス事業による仕入れ高が増加しました。

以上の結果、当期の売上高は9,987百万円（前期比67.3%増）となりました。

（コントラクトフードサービス事業）

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、持株会社の指導により、規模の大きな事業所向けには、お客様ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、お客様満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

また、公共施設内のレストラン等も民間への委託が進んでおります。この分野は、学校等を含め、今後本格的に拡大するものと考えております。

以上の結果、当期の売上高は、39,632百万円（前期比2.9%増）となりました。

（メディカルフードサービス事業）

当期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、195個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における民間委託は定着し、国公立施設も民間への委託が進みつつあります。当期においては、国立岐阜大学医学部附属病院や、敬愛会中頭病院等、大型病院よりの受託など、大規模総合病院よりの受託が拡大しております。当社が受託している大型病院施設での運営状況の評価がされているものと考えております。

一方、老人健康福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるように努力をして参りました。

しかしながら、受託拡大のための営業開発員を大幅に増加させたことや、新規店舗の増加に対応するための従業員教育の強化と備品設備の投資の増加のため、収益性は低下しました。今後、既存店舗が相対的に増加することから収益性は改善するものと考えております。

以上のような結果、当期の売上高は、31,524百万円（前期比16.2%増）となりました。

（レストランカラオケ事業）

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰され店舗大型化、競争激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社はファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗、繁華街型のさらに大型の店舗にて、「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区1店舗、関東地区6店舗、中部地区8店舗、近畿地区4店舗、中国地区3店舗、四国地区3店舗、沖縄を含む九州地区6店舗の合計32店舗をオープンし、関東地区で1店舗を閉鎖した結果、平成16年3月31日現在281店舗となりました。

営業面におきましては、さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動強化、店舗クレンリネスの徹底を継続したものの、お客様の消費単価は前年既存店比100.4%となり、お客様の数は前年

既存店比102.4%となりました。

以上の結果、当期の売上高は59,203百万円（前期比16.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、新規連結に伴い105百万円増加し、一方当連結会計年度において9,391百万円(前年同期比165.6%減)減少して14,636百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、6,183百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度の増加額1,773百万円に比べ4,410百万円(前年同期比248.7%増)増加しております。これは主に法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ5,674百万円が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、5,622百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は6,764百万円の資金増加であり、当期は前連結会計年度に比べ12,386百万円減少しております。これは主に前期において米国子会社の株式売却収入15,067百万円及び当期において保証金流動化による売却収入4,947百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、8,611百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は7,241百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比べ15,853百万円資金が減少しております。これは主に長期借入れによる収入が前連結会計年度に比べ18,028百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載していません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
エスロジックス事業	5,968	4.8	9,987	7.1
コントラクトフードサービス事業	38,499	31.4	39,632	28.1
メディカルフードサービス事業	27,139	22.1	31,524	22.4
レストランカラオケ事業	50,924	41.5	59,203	42.0
その他の事業	31	0.2	562	0.4
合計	122,563	100.0	140,909	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（シダックス株式会社）

消費動向の回復のきざしが見られるものの、経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。製造業のみならず、サービス業の分野においても、IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化しています。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追及します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M & A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

（エスロジックス事業）

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、お客様や喫食者の満足度向上のためにも、食材以外の消耗品を含めた仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先とともに、「安心・安全」な食材のトレーサビリティの整備を、受発注システムと物流拠点の整備とともに進めてまいりました。また事業の性格上、残食や、調理時の食材ロスなどを適正に処理し、できる限りリサイクルすることは、企業にとっての社会的責任と考えております。エスロジックス事業は、受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化のみならず、双方向の物流循環を実現することにより、仕入れコストの低減のみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

（コントラクトフードサービス事業）

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシピ開発担当部門の新設を始め、よりクオリティーの高い食事の提供など、専門性を高め、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することでお客様である企業の生産性向上に貢献しCS（お客様満足）の向上を追求して参ります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティーの高いサービスの提供を図って参ります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動をお客様カルテとも言えるSFAシステムを導入し強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校など業態枠を広げ、新規お客様の獲得に傾注し、売上高の拡大と収益性を追求して参ります。

（メディカルフードサービス事業）

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在340名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、お客様サービスの拡充を進めて参ります。

医療機関のサービス向上の要望による給食事業への期待も高まっております。また、高齢化社会の進展により、老人福祉施設も多く新設されております。当社では、営業開発員を大幅に増員し、より密度の濃い営業活動を進めるとともに、より細かな情報共有を可能とするSFAシステムを導入しております。

（レストランカラオケ事業）

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、繁華街型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上並びにお客様数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1．業績の変動要因について

(1) 食中毒発生の可能性

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生する場合には、当該営業店の営業が一定期間停止される可能性があります。しかしながら、全体の業績に対する影響は軽微と考えております。

(2) 会員情報の管理について

レストランカラオケ事業として、法人および個人の会員情報を管理しております。会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっておりますが、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

(3) 新規出店資金の金融機関からの借入等による調達について

レストランカラオケ事業の新規出店資金の調達方法として、主に金融機関からの借入等による方法によっております。このため、金利動向等により支払利息の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、有利子負債残高は、平成14年3月末日現在31,041百万円、平成15年3月末日現在42,478百万円、平成16年3月末日現在36,463百万円であります。

2．会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(1) 当社は、本社事務所を当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太基金(株)より賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー(株)は、ホテル設備及びワイナリー設備を当社代表取締役会長の志太勤が100%出資する(有)シャトーティーエスより賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結貸借対照表および当連結損益計算書に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金であります。また、連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス(株)では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,934百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が、配当金等の利益処分607百万円、厚生年金基金解散に伴う追加拠出2,409百万円、自己株式取得1,997百万円、M & Aによる株式取得1,458百万円及び外貨預金の為替の評価差による目減り1,373百万円等により9,708百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。主な要因は、レストランカラオケ事業において32店舗の新規出店等による有形固定資産の増加4,306百万円及び店舗差入保証金の返還請求権の流動化等により敷金及び保証金が2,888百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が2,306百万円減少したこと及び売上の増加に伴い、支払手形及び買掛金と未払金が2,595百万円増加したことによります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,853百万円の減少となりました。主な要因は、厚生年金基金解散による退職給付引当金4,515百万円の減少及び長期借入金が2,467百万円の減少したことによります。

当連結会計年度末における資本の残高は、26,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,276百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得1,997百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気低迷の影響を受け個人消費が低迷する中、エスロジックス事業においては、外販事業の拡大により、コントラクトフードサービス事業においては、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)およびシダックスデリカクリエイティブ(株)(旧社名オムロンデリカクリエイティブ(株))の株式の取得により、メディカルフードサービス事業においては、病院等の施設における民間委託の拡大による新規店の受託により、レストランカラオケ事業においては、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗および繁華街型のさらに大型の店舗の積極的な出店により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ15.0%増の140,909百万円となりませんが、コントラクトフードサービス事業におけるシダックスレストランマネジメント(株)の株式の取得による連結調整勘定償却額およびメディカルフードサービス事業における新規店獲得のための営業開発員の大幅な増員等により当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ30.5%減の4,436百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ46.1%減の1,137百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、マーケティングを充実させタイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達、スピーディな実行推進を目的に各事業会社との合同会議を頻繁に行うことで、事業拡大に伴う業種、業態ごとのカテゴリーコンセプトを確立、発展させ、売上の増加、収益力の改善・強化を進め、連結売上高158,400百万円、連結経常利益5,200百万円、連結当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、新規連結に伴い105百万円増加し、一方当連結会計年度において9,391百万円(前年同期比165.6%減)減少して14,636百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において6,183百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度の増加額1,773百万円に比べ4,410百万円(前年同期比248.7%増)増加しております。これは主に法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ5,674百万円が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において5,622百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は6,764百万円の資金増加であり、当期は前連結会計年度に比べ12,386百万円減少しております。これは主に前期において米国子会社の株式売却収入15,067百万円及び当期において保証金流動化による売却収入4,947百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において財務活動の結果、8,611百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は7,241百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比べ15,853百万円資金が減少しております。これは主に長期借入れによる収入が前連結会計年度に比べ18,028百万円減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の変化や、競争の激化等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループとしては、事業拡大に伴う仕入高の増加により、エスロジックス事業による仕入コストの削減による利益拡大と、各事業部門にて専門性を追及することで競争力を強化し、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性の向上を図って参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は7,984百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エスロジックス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、エスロジックス事業の一元物流システムの開発を中心とする総額101百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額253百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額152百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ設備の新設・更新を中心とする6,942百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、観光施設内物販飲食業設備及びスポーツ施設附帯宿泊業設備の更新を中心とする総額395百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額140百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店	レストラン カラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	58		511 (3,865.07)		569	
ビジネスサー ビスセンター (東京都調布市)	エスロジック ス事業	受発注管理 システム				180	180	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

シダックス・コミュニティー(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	敷金、差 入保証金 及び建設 協力金等	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 札幌西野クラブ (札幌市西区) 他6店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	797	338	29	()		1,165	7
東北地区 いわき菱川橋ク ラブ (福島県いわき 市) 他12店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	1,572	571	96	()		2,240	12
関東地区 新宿歌舞伎町ク ラブ (東京都新宿区) 他120店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	12,125	5,037	572	()		17,736	101
中部地区 名古屋鳴海クラ ブ (名古屋市緑区) 他55店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	6,950	2,084	368	()		9,403	47
近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他36店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	4,518	1,926	294	()		6,739	33
中国地区 福山多治米クラ ブ (広島県福山市) 他16店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	1,963	816	85	()		2,865	17

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	敷金、差 入保証金 及び建設 協力金等	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
四国地区 高松中央通りク ラブ (香川県高松市) 他3店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	580	93	27	()		701	4
九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡粕屋 町) 他25店	レストラン カラオケ 事業	レストラン カラオケ 店舗	3,852	1,172	143	()		5,168	19
ホテル・ワイナ リーヒル (静岡県田方郡 中伊豆町)	その他の 事業	ホテル設備	264	159	6	()	0	430	9
中伊豆ワイナリ ーシャトーTS (静岡県田方郡 中伊豆町)	その他の 事業	ワイナリー 設備	83	109	10	19 (552.00)		221	16

シダックスフードサービス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 トヨタ自動車 北海道社員食堂 (北海道苫小牧市) 他177店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	3	22	()	0	25	122
東北地区 ソニー福島 郡山事業所 社員食堂 (福島県郡山市) 他199店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	1	33	()	0	35	102
関東地区 朝日新聞 東京本社 社員食堂 (東京都中央区) 他998店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	112	271	()	0	383	1,284
中部地区 静岡県立 総合病院 患者食 (静岡県静岡市) 他227店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	17	38	45 (545.30)		101	260
近畿地区 藤沢薬品工業 社員食堂 (大阪市淀川区) 他313店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等	9	53	()	0	62	334
中国地区 広島工業大学 学生食堂 (広島市佐伯区) 他61店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等		5	()		5	43
四国地区 松山西病院 患者食 (愛媛県松山市) 他40店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等		17	()		17	21
九州地区 公立八女総合病院 患者食 (福岡県八女市) 他245店	コントラクトフ ードサービス事業 メディカルフ ードサービス事業	厨房設備等		56	()	0	56	224
本社 (東京都新宿区)	エスロジックス事 業、コントラクト ードサービス事 業、メディカルフ ードサービス事業 レストランカラ オケ事業、全社	本社事務所	39	13	()		52	663
ビジネスサ ービスセンター (東京都調布市)	コントラクトフ ードサービス事業、 メディカルフ ードサービス事業 レストランカラ オケ事業、全社	本店事務所	260	2	441 (1,498.14)		704	85
若竹寮 (東京都調布市)	全社	従業員寮	213	0	130 (492.05)		344	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	新宿歌舞伎町クラブ 他281店舗 (東京都新宿区)	レストラン カラオケ事業	カラオケ機器、 店舗用厨房設備 等	4,881	14,107
シダックス・コミュニティ(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	レストラン カラオケ事業	本部用事務機	1	3
シダックス・コミュニティ(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	レストラン カラオケ事業	本部用車輛	8	24
シダックスフードサービス(株)	ビジネス サービスセンター (東京都調布市)	全社	情報システム コンピューター	19	27
シダックスフードサービス(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	全社	電話・LAN関係 設備	18	24
シダックスデリカクリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクト フードサービ ス事業	給食センター 建物	27	603

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	月額賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	ホテル・ワイナリーヒル (静岡県田方郡 中伊豆町)	その他の事業	ホテル設備	15
シダックス・コミュニティ(株)	中伊豆ワイナリーシャトーTS (静岡県田方郡 中伊豆町)	その他の事業	ワイナリー設備	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

レストランカラオケ事業では、30店舗の出店を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、13,928百万円ですが、その所要資金につきましては、借入金などで13,001百万円を充当する予定であります。その他については、現時点においては確定しているものではありません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後 増加 席数
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋谷シダックス ビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジック ス事業、コン トラクトフ ードサービ ス事業、メ ディカルフ ードサー ビス事業、 レストラン カラオケ事 業、全社	事務所	2,031	1,099	借入金など	平成16年3月	平成16年6月	
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	北海道地区 函館昭和タ ウンプラザ (北海道函館 市)	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	391	36	借入金など	平成16年2月	平成16年6月	400
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	東北地区 福島南バイ パス (福島県福島 市) 他3店	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	1,564	27	借入金など	平成16年5月 ～ 平成16年9月	平成16年8月 ～ 平成16年12月	1,600
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	関東地区 浅草雷門 (東京都台東 区) 他3店	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	1,726	20	借入金など	平成16年4月 ～ 平成16年10月	平成16年7月 ～ 平成17年1月	2,050
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	中部地区 名古屋茶屋 が坂 (愛知県名古 屋市千種区) 他2店	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	1,173	10	借入金など	平成16年8月 ～ 平成16年9月	平成16年11月 ～ 平成16年12月	1,200
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	近畿地区 加古川別府 (兵庫県加古 川市) 他9店	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	3,911	267	借入金など	平成16年1月 ～ 平成16年10月	平成16年4月 ～ 平成17年2月	4,000
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	中国地区 鳥取湖山 (鳥取県鳥取 市) 他1店	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	782	5	借入金など	平成16年4月 ～ 平成16年10月	平成16年7月 ～ 平成17年2月	800
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	四国地区 徳島秋田町 (徳島県徳島 市)	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	391	75	借入金など	平成16年3月	平成16年6月	400
シダックス・ コミュニテ ィー(株)	九州地区 福岡西中州 (福岡県福岡 市中央区) 他4店	レストラン カラオケ事 業	レストラン カラオケ店 舗	1,955	238	借入金など	平成16年1月 ～ 平成16年10月	平成16年4月 ～ 平成17年1月	2,000

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金及び建設協力金等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	日本証券業協会	
計	357,214.62	357,214.62		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月2日 (注)1	178,607.31	178,607.31	8,930	8,930	15,178	15,178
平成15年5月20日 (注)2	178,607.31	357,214.62		8,930		15,178

(注)1 株式移転に伴う新株の発行

2 平成14年11月25日開催の取締役決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成15年5月20日付にて株式分割(無償交付)いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、178,607.31株増加し、357,214.62株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		14	10	150	31	3	8,456	8,661	
所有株式数 (株)		9,361	193	160,111	17,001	98	170,215	356,881	333.62
所有株式数 の割合(%)		2.63	0.04	44.86	4.77	0.03	47.70	100.00	

- (注) 1 自己株式39,610.30株が、「個人その他」に39,610株及び「端株の状況」に0.30株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式206.22株が、「その他の法人」に206株及び「端株の状況」に0.22株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
志太 勤	調布市深大寺南町3丁目10-1	52,902	14.80
志太基金(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	51,992	14.55
エスアンドエイ(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	48,001	13.43
(株)シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	33,778	9.45
志太スタジアム(株)	静岡県田方郡中伊豆町下白岩1434番地	21,769	6.09
志太 勤一	調布市深大寺南町3丁目10-1	20,833	5.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	ロンドン、英国 (中央区日本橋兜町6番7号)	7,032	1.96
志太 正次郎	渋谷区幡ヶ谷3丁目31-10-1008	6,049	1.69
志太 富路	調布市深大寺南町3丁目10-1	3,809	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	マサチューセッツ州、米国 (中央区日本橋兜町6番7号)	3,772	1.05
計		249,940	69.97

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式39,610株(11.09%)があります。
2 志太基金(株)は、(有)志太エンタープライズを平成16年3月1日に合併したことにより、主要株主となりました。なお、平成16年3月1日現在の志太基金(株)の所有株式数は、21,853株(6.12%)であります。
3 前事業年度末現在主要株主でなかった(株)シダ・セーフティ・サービスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,610		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,271	317,271	
端株	普通株式 333.62		
発行済株式総数	357,214.62		
総株主の議決権		317,271	

(注) 1 端株数には、当社所有の自己株式0.30株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が206株(議決権206個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	調布市調布ヶ丘 3丁目6番地3	39,610		39,610	11.09
計		39,610		39,610	11.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株(議決権8個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	30,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	24,200	1,996,150,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,800	3,850,000
未行使割合(%)	19.3%	0.2%

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.4%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ホ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ヘ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	39,500

(注) 保有自己株式39,500株のうち15,300株は、平成14年6月27日定時株主総会決議により買い受けたものであります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

なお、平成16年3月期につきましては、このような方針に基づき、1株につき1,500円の配当を実施いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	260,000	249,000 67,000	97,000
最低(円)	114,000	118,000 65,000	65,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の株価に基づいて記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	97,000	76,900	72,500	76,200	76,800	91,900
最低(円)	71,000	65,000	67,000	71,400	72,700	77,800

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の株価に基づいて記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		志 太 勤	昭和 9 年10月14日生	昭和35年 5 月 富士食品工業株式会社(現 シダ ックスフードサービス株式会社) 設立代表取締役社長就任 平成 9 年 9 月 シダックス株式会社(現 シダッ クスフードサービス株式会社)代 表取締役会長就任(現任) 平成12年 3 月 社団法人ニュービジネス協議会会 長就任(現任) 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年 4 月 シダックス株式会社設立 代表取 締役員会長(現任) 平成13年 9 月 エス・ロジックス株式会社 代表 取締役会長就任(現任) 他の主要な会社の代表取締役就任状況 平成 8 年 1 月 株式会社志太企業研究所(現 エ スアンドエイ株式会社)代表取締 役員就任(現任) 平成 9 年 4 月 シダックスシーアンドバイ株式會 社 代表取締役会長就任(現任)	52,902.32
代表取締役 社長		志 太 勤 一	昭和32年 9 月 5 日生	昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社 (現 シダックスフードサービス 株式会社)入社 営業推進室長 昭和60年 4 月 キャフトフードサービス株式会社 (現 シダックスフードサービス 株式会社)取締役就任 昭和63年 4 月 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)常務取締役就任 平成元年 3 月 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)専務取締役就任 平成 3 年 3 月 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)代表取締役副社長就任 平成 9 年 9 月 シダックス株式会社(現 シダッ クスフードサービス株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成13年 4 月 シダックス株式会社 代表取締 役員社長就任(現任) 平成13年 4 月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役副会長就任 平成13年 9 月 エス・ロジックス株式会社 代表 取締役社長就任(現任) 平成16年 1 月 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役社長就任(現任)	20,833.56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		若松 正雄	昭和13年4月27日生	平成5年11月 平成6年5月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年9月 平成16年1月 平成16年1月	株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス株式会社)入社 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役専務取締役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役社長就任 シダックス株式会社 代表取締役副社長就任(現任) エス・ロジックス株式会社 代表取締役副社長就任(現任) シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役副会長就任(現任) シダックスフードサービス株式会社 代表取締役副社長就任(現任)	
専務取締役	戦略開発本部長 兼 戦略開発部長	遠山 秀徳	昭和20年12月17日生	平成元年4月 平成4年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月	株式会社オンワード樫山 取締役 同社常務取締役 同社退社 シダックス株式会社 入社 シダックス株式会社 取締役戦略開発本部長就任 シダックス株式会社 常務取締役就任 シダックス株式会社 専務取締役就任(現任)	
常務取締役	戦略推進本部長	藤田 一郎	昭和41年2月16日生	平成12年12月 平成13年4月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月	野村證券株式会社退社 シダックス・コミュニティー株式会社 顧問就任 シダックスフードサービス株式会社 顧問就任 シダックス株式会社 取締役就任 エス・ロジックス株式会社 取締役就任(現任) シダックス株式会社 常務取締役就任(現任) シダックスフードサービス株式会社 取締役就任(現任) シダックス・コミュニティー株式会社 取締役就任(現任)	487.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	レストラン カラオケ事業 本部担当	渡 邊 一 民	昭和24年5月3日生	昭和48年3月 平成5年3月 平成9年4月 平成11年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月	フジフード株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)常務取締役就任 シダックスフードサービス株式会社 退社 シダックス・コミュニティー株式会社 入社 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役専務取締役就任(現任) シダックス株式会社 取締役就任 シダックス株式会社 取締役退任 シダックス株式会社 取締役就任(現任)	28.00
取締役	コントラクト FS事業本部 担当	小 柴 宏 美	昭和23年4月2日生	昭和42年4月 平成5年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	フジフード株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)常務取締役就任 シダックス株式会社 取締役就任 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役常務取締役就任(現任) シダックス株式会社 取締役退任 シダックス株式会社 取締役就任(現任)	36.00
取締役	メディカル FS事業本部 担当	大 津 宏	昭和21年11月4日生	平成10年5月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月	日清医療食品株式会社 退社 シダックスフードサービス株式会社 入社 シダックスフードサービス株式会社 取締役就任 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役就任(現任) シダックス株式会社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼 教育部長 兼 総合研究 所長	岸 川 和 彦	昭和15年1月1日生	平成3年10月	株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)入社	38.58
				平成5年3月	株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)取締役就任	
				平成6年5月	シダックス・コミュニティー株式 会社 取締役就任	
				平成7年11月	シダックス株式会社(現 シダッ クスフードサービス株式会社)取 締役辞任	
				平成8年11月	シダックス株式会社(現 シダッ クスフードサービス株式会社)よ りシダックス・コミュニティー株 式会社へ転籍	
				平成9年4月	シダックス・コミュニティー株式 会社 常務取締役就任	
				平成13年4月	シダックス・コミュニティー株式 会社 常務取締役退任	
				平成15年6月	シダックス株式会社 取締役就任 (現任)	
取締役	経理財務本部長 兼 経理部長	荻 野 裕	昭和32年11月26日生	平成9年12月	監査法人トーマツ退社	
				平成10年1月	シダックスフードサービス株式 会社 入社	
				平成13年4月	シダックス株式会社 入社	
				平成13年7月	シダックス株式会社 退社	
				平成13年8月	株式会社ユニマットホールディ ング 入社	
				平成14年8月	株式会社ユニマットホールディ ング 退社	
				平成14年9月	シダックス株式会社入社 執行役 員財務本部長	
				平成15年4月	シダックス株式会社 執行役員経 理財務本部長兼経理部長	
				平成15年6月	シダックス株式会社 取締役就任 (現任)	
監査役 (常勤)		鈴 木 興 一	昭和19年2月3日生	昭和43年12月	シダックスフードサービス株式 会社 入社	45.00
				平成7年3月	シダックスフードサービス株式 会社 取締役就任	
				平成14年4月	シダックス株式会社 執行役員内 部監査室長	
				平成16年4月 平成16年7月	シダックス株式会社顧問就任 シダックス株式会社 監査役就任 (現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		井戸 昇	昭和16年11月15日生	平成3年2月 平成3年2月 平成3年3月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年6月	株式会社リンガーハット退社 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)入社 経理部長 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサービス 株式会社)取締役就任 シダックス株式会社 財務戦略本 部 戦略財務部長 エス・ロジックス株式会社 経理 部長 シダックスフードサービス株式会 社 取締役退任 シダックス株式会社 監査役就任 (現任)	12.0
監査役		重泉 良徳	昭和10年3月29日生	平成5年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月	日清製油株式会社常勤監査役就任 日清製油株式会社常勤監査役退任 摂津製油株式会社 監査役就任 (現任) シダックス・コミュニティー株式 会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株式 会社 常勤監査役就任 シダックス株式会社 常勤監査役 就任 当社 監査役(現任)	
監査役		榎 国 男	昭和12年1月21日生	昭和48年3月 平成9年1月 平成9年1月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社シダ・セーフティ・サー ビス 入社 株式会社シダ・セーフティ・サー ビス 退社 シダビジネスサービス株式会社 入社 シダックス株式会社 顧問就任 シダックス株式会社 監査役就任 (現任)	4.00
計						74,387.26

- (注) 1 監査役 重泉良徳氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 志太勤一は、代表取締役会長 志太勤の長男であります。
- 3 監査役 榎国男は、代表取締役会長 志太勤の実姉の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

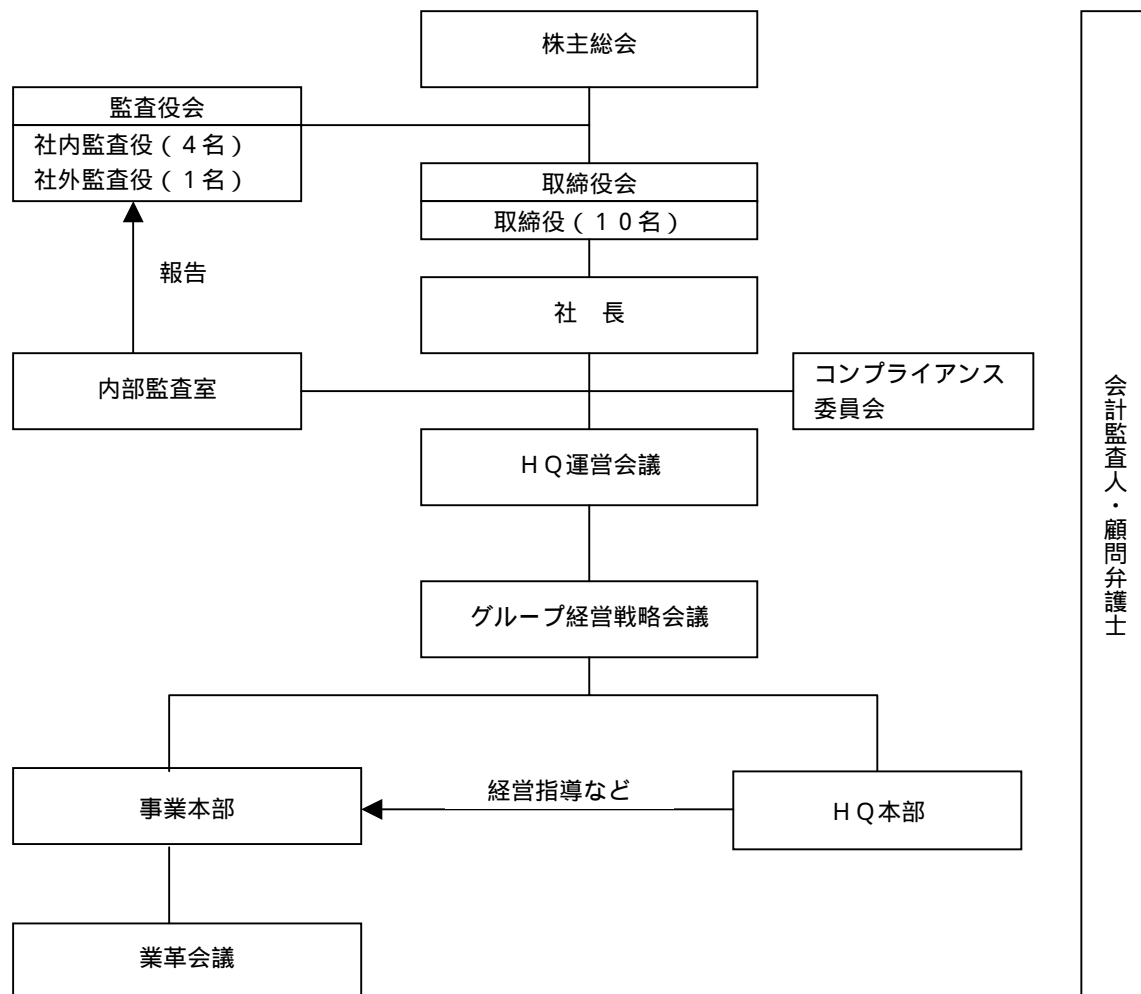
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況といたしましては、取締役会は毎月定例で開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに隔週で開催される取締役及びH Q（ヘッド・クォーター）本部長で構成されるH Q運営会議、毎月定例で開催される取締役、H Q本部長及び事業本部長で構成されるグループ経営戦略会議で取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実に行うための業革会議を定例的に開催しております。監査役会は5名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

内部統制の仕組みについては、内部監査室を設置しており、監査役による監査および公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、当社は、法令遵守の精神を浸透させ実行するためにコンプライアンス委員会を設置しております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、本社総務部内に「コンプライアンス委員会」を設置し、「有事一体経営」のもと不正を未然に防止し、法の遵守の徹底を図っております。

なお、コンプライアンス対応の相談・報告の受付として、電子メールアドレスを設置し社員に広く告知しております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 156百万円

社内監査役に年間報酬総額 7百万円

社外監査役に年間報酬総額 1百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与相当額15百万円を支給しています。

(4) 監査報酬の内容

監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 23百万円

上記以外の報酬 18百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	24,615		14,906	
2 受取手形及び売掛金		7,897		8,654	
3 たな卸資産		1,065		1,063	
4 繰延税金資産		819		961	
5 その他		4,074		3,018	
貸倒引当金		30		96	
流動資産合計		38,442	39.4	28,507	32.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	29,749		33,623	
(2) 土地	3	1,166		1,187	
(3) その他	1,3	2,123		2,535	
有形固定資産合計		33,039	33.9	37,345	42.6
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		14,522		11,634	
(2) 繰延税金資産		4,281		3,162	
(3) その他	2	8,326		8,576	
貸倒引当金		2,167		2,493	
投資その他の資産合計		24,962	25.6	20,879	23.8
固定資産合計		59,114	60.6	59,184	67.5
資産合計		97,557	100.0	87,691	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,192		8,706	
2		1,988		2,196	
3	3	12,294		9,987	
4		5,933		7,015	
5		1,716		1,163	
6		1,439		1,589	
7	3	4,835		5,005	
		流動負債合計	36.3	35,663	40.7
固定負債					
1	3	24,660		22,192	
2		4,515			
3		399		434	
4		2,031		1,322	
5				90	
6	3	2,339		1,053	
		固定負債合計	34.8	25,092	28.6
		負債合計	71.1	60,756	69.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	8,930	9.2	8,930	10.2
資本剰余金		7,847	8.0	7,847	8.9
利益剰余金		12,337	12.6	12,934	14.7
その他有価証券評価差額金		7	0.0	132	0.2
自己株式	6	911	0.9	2,909	3.3
		資本合計	28.9	26,935	30.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	87,691	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			122,563	100.0	140,909	100.0
売上原価			108,679	88.7	122,816	87.2
売上総利益			13,883	11.3	18,092	12.8
販売費及び一般管理費	1		6,971	5.7	13,158	9.3
営業利益			6,911	5.6	4,934	3.5
営業外収益						
1 受取利息		69			38	
2 連結調整勘定償却額		112			130	
3 その他		171	353	0.3	165	334
営業外費用						
1 支払利息		795			804	
2 貸倒引当金繰入額		12				
3 その他		73	882	0.7	29	833
経常利益			6,383	5.2		4,436
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		25				
2 固定資産売却益	2	244			92	
3 退職給付制度終了益			269	0.2	2,999	3,091
特別損失						
1 固定資産除却損	3	92			364	
2 固定資産売却損	4	37			44	
3 営業店撤退損		91			142	
4 投資有価証券評価損		297				
5 投資有価証券売却損					5	
6 リース解約損失					219	
7 保証金流動化に伴う 売却損					487	
8 為替差損		1,531	2,050	1.7	1,373	2,638
税金等調整前当期純利益			4,602	3.7		4,889
法人税、住民税及び 事業税		2,936			2,770	
法人税等調整額		443	2,492	2.0	981	3,752
当期純利益			2,109	1.7		1,137

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					7,847
資本準備金期首残高			7,847		
資本剰余金期末残高			7,847		7,847
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					12,337
連結剰余金期首残高			10,680		
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,109		1,137	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			2,109	67	1,204
利益剰余金減少高					
1 配当金		357		512	
2 役員賞与		95		95	
(うち監査役分)		(2)	452	(3)	607
利益剰余金期末残高			12,337		12,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,602	4,889
2		減価償却費	2,911	3,347
3		連結調整勘定償却額	112	122
4		賞与引当金の増加(減少)額	114	115
5		退職給付引当金の増加(減少)額	636	4,702
6		役員退職慰労引当金の増加(減少)額	3	27
7		貸倒引当金の増加(減少)額	81	352
8		受取利息及び配当金	82	46
9		支払利息	795	804
10		投資有価証券売却損		5
11		投資有価証券評価損	297	
12		為替差損	1,528	1,373
13		固定資産売却益	244	92
14		固定資産売却損	37	44
15		固定資産除却損	92	364
16		保証金流動化に伴う売却損		487
17		売上債権の増加額	865	380
18		たな卸資産の減少(増加)額	27	23
19		未収入金の増加額	335	74
20		仕入債務の増加額	1,129	1,033
21		未払消費税等の増加(減少)額	118	46
22		未払金の増加(減少)額	476	564
23		役員賞与の支払額	95	95
24		その他	651	1,016
		小計	10,365	9,134
25		利息及び配当金の受取額	65	53
26		利息の支払額	775	797
27		法人税等の支払額	7,881	2,206
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	6,183

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		333	374
2 定期預金の払戻による収入		598	374
3 有形固定資産の取得による支出		5,757	6,437
4 有形固定資産の売却による収入		319	98
5 無形固定資産の取得による支出		297	358
6 投資有価証券の取得による支出		39	2
7 投資有価証券の売却による収入		0	41
8 子会社株式の取得による支出	2		1,026
9 子会社株式の取得による収入	2		423
10 子会社株式の売却による収入		15,067	
11 貸付による支出		1,471	1,080
12 貸付金の回収による収入		1,035	1,281
13 敷金、保証金、建設協力金等の 契約による支出		2,642	4,139
14 敷金、保証金、建設協力金等の 契約解除による収入		230	225
15 敷金、保証金、建設協力金等の 売却による収入			4,947
16 その他		54	405
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,764	5,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		20,560	17,458
2 短期借入金の返済による支出		24,756	17,402
3 割賦の返済による支出		1,574	1,334
4 長期借入れによる収入		26,400	8,371
5 長期借入金の返済による支出		9,021	13,194
6 社債償還による支出		3,100	
7 配当金の支払額		357	512
8 自己株式取得による支出		909	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,241	8,611
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,471	1,341
現金及び現金同等物の増加(減少)額		14,307	9,391
現金及び現金同等物の期首残高		9,615	23,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額			105
現金及び現金同等物の期末残高		23,923	14,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 シダックスエンジニアリング(株)、 (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)及びシダックスデリカクリエイツ(株)(旧社名オムロンデリカクリエイツ(株))については株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っていません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っていません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)の当連結会計年度の決算日は平成15年9月30日と平成16年3月31日であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 月次総平均法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8 ～ 47年</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 原材料</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。これに伴い、当社及び連結子会社は、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益2,999百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、当中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、当下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。これは、当下期より流通在庫を保有する外食企業向け食材販売事業が本格的に稼動したため、在庫管理の強化を図り適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。 この変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、流通在庫を保有する外食向けの食材販売事業が当下半期より稼動したことによります。 したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>	<p>(計上区分の変更) 連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス(株)では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割りを見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当連結会計年度から変更したものであります。 この変更により、従来の方法と比べ、「売上原価」が3,141百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が3,141百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度1,294百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,758百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,603百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51百万円
3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 807百万円 器具備品 17百万円 土地 48百万円 計 874百万円 (対応する債務) 設備等未払金 42百万円 計 42百万円 長期借入金 795百万円 (うち1年内返済予定額 235百万円) 計 795百万円 上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金421百万円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエクスクロー条項により拘束されております。	3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 468百万円 土地 48百万円 計 517百万円 (対応する債務) 長期借入金 560百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) 計 560百万円 上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。
	4 (偶発債務) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクトリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,435百万円であります。
5 当社の発行済株式総数は、普通株式178,607.31株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。
6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式7,696.24株であります。	6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式39,610.30株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <p>給料 1,856百万円</p> <p>支払手数料 686百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 237百万円</p> <p>退職給付費用 181百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17百万円</p> <p>減価償却費 304百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 71百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <p>給料 3,651百万円</p> <p>支払手数料 950百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 462百万円</p> <p>退職給付費用 287百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>減価償却費 419百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 375百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 253百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>器具備品 243百万円</p> <hr/> <p>計 244百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 92百万円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>器具備品 81百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>計 92百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 85百万円</p> <p>器具備品 39百万円</p> <p>ソフトウェア 239百万円</p> <hr/> <p>計 364百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22百万円</p> <p>器具備品 2百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <hr/> <p>計 37百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12百万円</p> <p>器具備品 32百万円</p> <hr/> <p>計 44百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,615百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>エスクロー条項により拘束されている別段預金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,615百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270百万円	エスクロー条項により拘束されている別段預金	421百万円	現金及び現金同等物期末残高	23,923百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,636百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シダックスレストランマネジメント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスレストランマネジメント(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスレストランマネジメント(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスレストランマネジメント(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021百万円</td> </tr> </table> <p>シダックスデリカクリエイツ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスデリカクリエイツ(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスデリカクリエイツ(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスデリカクリエイツ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,906百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270百万円	現金及び現金同等物期末残高	14,636百万円	流動資産	448百万円	固定資産	357百万円	連結調整勘定	1,266百万円	流動負債	510百万円	固定負債	193百万円	シダックスレストランマネジメント(株)の株式取得原価	1,368百万円	シダックスレストランマネジメント(株)の現金同等物	346百万円	差引 シダックスレストランマネジメント(株)取得による支出	1,021百万円	流動資産	628百万円	固定資産	53百万円	流動負債	156百万円	固定負債	0百万円	連結調整勘定	434百万円	シダックスデリカクリエイツ(株)の株式取得原価	90百万円	シダックスデリカクリエイツ(株)の現金同等物	513百万円	差引 シダックスデリカクリエイツ(株)取得による収入	423百万円
現金及び預金勘定	24,615百万円																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270百万円																																														
エスクロー条項により拘束されている別段預金	421百万円																																														
現金及び現金同等物期末残高	23,923百万円																																														
現金及び預金勘定	14,906百万円																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270百万円																																														
現金及び現金同等物期末残高	14,636百万円																																														
流動資産	448百万円																																														
固定資産	357百万円																																														
連結調整勘定	1,266百万円																																														
流動負債	510百万円																																														
固定負債	193百万円																																														
シダックスレストランマネジメント(株)の株式取得原価	1,368百万円																																														
シダックスレストランマネジメント(株)の現金同等物	346百万円																																														
差引 シダックスレストランマネジメント(株)取得による支出	1,021百万円																																														
流動資産	628百万円																																														
固定資産	53百万円																																														
流動負債	156百万円																																														
固定負債	0百万円																																														
連結調整勘定	434百万円																																														
シダックスデリカクリエイツ(株)の株式取得原価	90百万円																																														
シダックスデリカクリエイツ(株)の現金同等物	513百万円																																														
差引 シダックスデリカクリエイツ(株)取得による収入	423百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	47	37	9	車輛運搬具	46	32	14
器具備品	19,726	7,017	12,709	器具備品	22,028	8,940	13,088
ソフトウェア	34	28	6	ソフトウェア	20	18	1
合計	19,809	7,083	12,725	合計	22,096	8,991	13,104
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,903百万円				1年内 4,747百万円			
1年超 9,013百万円				1年超 8,782百万円			
計 12,916百万円				計 13,530百万円			
(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ4百万円(うち1年内2百万円、1年超1百万円)であります。							
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,085百万円				支払リース料 5,022百万円			
減価償却費相当額 3,644百万円				減価償却費相当額 4,541百万円			
支払利息相当額 491百万円				支払利息相当額 579百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 62百万円			
1年超 3百万円				1年超 558百万円			
計 5百万円				計 621百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23	33	9
債券			
その他			
小計	23	33	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79	72	6
債券			
その他	246	223	23
小計	326	296	30
合計	350	329	20

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、280百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	292
合計	292

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		86	45	
合計		86	45	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	82	183	100
債券			
その他	218	325	106
小計	301	508	207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22	20	2
債券			
その他	51	41	9
小計	74	61	12
合計	375	570	194

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	256
合計	256

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他	21	119	70	
合計	21	119	70	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2) 取引に対する取組方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) 取引の利用目的 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 <p style="text-align: right;">同左</p> ヘッジ対象 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>ヘッジ方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日) <p style="text-align: center;">同左</p></p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度(加算型)に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(一部連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、平成16年3月31日に厚生労働省より確定拠出年金規約の承認を受け、平成16年4月1日より確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を導入しました。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,259百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,057百万円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,515百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	退職給付債務	13,317百万円	年金資産	6,259百万円	未積立退職給付債務	7,057百万円	会計処理変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	2,541百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額	4,515百万円	前払年金費用		退職給付引当金	4,515百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <hr style="width: 100%;"/>														
退職給付債務	13,317百万円																																
年金資産	6,259百万円																																
未積立退職給付債務	7,057百万円																																
会計処理変更時差異の未処理額																																	
未認識数理計算上の差異	2,541百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																	
連結貸借対照表計上額純額	4,515百万円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	4,515百万円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 出向者について、出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、特別退職金24万円を営業外費用に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1	674百万円	利息費用	307百万円	期待運用収益	69百万円	会計処理変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	242百万円	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用(注) 2	1,154百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 出向者について、出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。</p>	勤務費用(注) 1	857百万円	利息費用	331百万円	期待運用収益	62百万円	会計処理変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	461百万円	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用(注) 2	1,588百万円	厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益	2,999百万円	合計	1,411百万円
勤務費用(注) 1	674百万円																																
利息費用	307百万円																																
期待運用収益	69百万円																																
会計処理変更時差異の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	242百万円																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用(注) 2	1,154百万円																																
勤務費用(注) 1	857百万円																																
利息費用	331百万円																																
期待運用収益	62百万円																																
会計処理変更時差異の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	461百万円																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用(注) 2	1,588百万円																																
厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益	2,999百万円																																
合計	1,411百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">6~7年</td> </tr> </table> <p>ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	6~7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">6~7年</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年3月31日のシダックス厚生年金基金解散に伴い、退職給付制度の終了の会計処理を行っております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	6~7年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	6~7年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	6~7年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>未払年金掛金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,965百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,640百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,324百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,101百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,281百万円</td></tr> </table> <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.98%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">7.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.54%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.16%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が164百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が164百万円増加しております。</p>	退職給付引当金	1,828百万円	賞与引当金繰入超過額	512百万円	投資有価証券評価損	342百万円	未払年金掛金	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	161百万円	減価償却超過額	617百万円	土地評価差損	47百万円	未払事業税	148百万円	貸倒引当金繰入超過額	844百万円	繰越欠損金	2,254百万円	その他	172百万円	繰延税金資産小計	6,965百万円	評価性引当額	1,640百万円	繰延税金資産合計	5,324百万円	土地評価差益	223百万円	繰延税金負債小計	223百万円	繰延税金資産の純額	5,101百万円	流動資産 繰延税金資産	819百万円	固定資産 繰延税金資産	4,281百万円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	住民税均等割	5.98%	永久に益金に算入されない受取配当金	7.84%	評価性引当額	6.54%	同族会社の留保金税額	0.84%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.58%	その他	1.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.16%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,905百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,689百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,033百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.45%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.87%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">6.25%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の増減修正</td><td style="text-align: right;">3.40%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.75%</td></tr> </table> <p>3 連結子会社でありますシダックス・コミュニティー(株)およびシダックスフードサービス(株)は、平成16年3月25日付で減資をおこなったため、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から42.05%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円減少しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	653百万円	投資有価証券評価損	351百万円	役員退職慰労引当金繰入額	180百万円	減価償却超過額	865百万円	土地評価差損	49百万円	未払事業税	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,023百万円	繰越欠損金	3,513百万円	その他	191百万円	繰延税金資産小計	6,905百万円	評価性引当額	1,215百万円	繰延税金資産合計	5,689百万円	子会社株式減算	1,424百万円	土地評価差益	232百万円	繰延税金負債小計	1,656百万円	繰延税金資産の純額	4,033百万円	流動資産 繰延税金資産	961百万円	固定資産 繰延税金資産	3,162百万円	固定負債 繰延税金負債	90百万円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	住民税均等割	6.45%	益金算入子会社配当金	0.56%	評価性引当額	19.87%	同族会社の留保金税額	6.25%	税率変更による繰延税金資産の増減修正	3.40%	連結調整勘定償却額	1.05%	その他	2.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.75%
退職給付引当金	1,828百万円																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	512百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	342百万円																																																																																																																						
未払年金掛金	33百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	161百万円																																																																																																																						
減価償却超過額	617百万円																																																																																																																						
土地評価差損	47百万円																																																																																																																						
未払事業税	148百万円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	844百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	2,254百万円																																																																																																																						
その他	172百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,965百万円																																																																																																																						
評価性引当額	1,640百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,324百万円																																																																																																																						
土地評価差益	223百万円																																																																																																																						
繰延税金負債小計	223百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,101百万円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	819百万円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	4,281百万円																																																																																																																						
法定実効税率	42.05%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																																																																																						
住民税均等割	5.98%																																																																																																																						
永久に益金に算入されない受取配当金	7.84%																																																																																																																						
評価性引当額	6.54%																																																																																																																						
同族会社の留保金税額	0.84%																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.58%																																																																																																																						
その他	1.74%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.16%																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	653百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	351百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	180百万円																																																																																																																						
減価償却超過額	865百万円																																																																																																																						
土地評価差損	49百万円																																																																																																																						
未払事業税	77百万円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,023百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	3,513百万円																																																																																																																						
その他	191百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,905百万円																																																																																																																						
評価性引当額	1,215百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,689百万円																																																																																																																						
子会社株式減算	1,424百万円																																																																																																																						
土地評価差益	232百万円																																																																																																																						
繰延税金負債小計	1,656百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,033百万円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	961百万円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	3,162百万円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	90百万円																																																																																																																						
法定実効税率	42.05%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																																																																						
住民税均等割	6.45%																																																																																																																						
益金算入子会社配当金	0.56%																																																																																																																						
評価性引当額	19.87%																																																																																																																						
同族会社の留保金税額	6.25%																																																																																																																						
税率変更による繰延税金資産の増減修正	3.40%																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.05%																																																																																																																						
その他	2.62%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.75%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,968	38,499	27,139	50,924	31	122,563		122,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,485	3		1		26,490	(26,490)	
計	32,453	38,502	27,139	50,925	31	149,053	(26,490)	122,563
営業費用	31,662	36,679	27,233	43,100	58	138,734	(23,082)	115,651
営業利益又は営業損失()	791	1,823	93	7,825	27	10,319	(3,407)	6,911
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,073	7,340	5,786	54,735	7	74,942	22,615	97,557
減価償却費	114	166	110	2,387	0	2,779	131	2,911
資本的支出	31	343	250	6,341	0	6,966	307	7,273

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
(2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
(3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
(4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
(5) その他の事業.....事務業務の受託等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,516百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,925百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の方法は、従来、「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「その他の事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度から「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「エスロジックス事業」、「その他の事業」に変更いたしました。この変更は、食材一元物流システム構築による当社グループの仕入コスト低減を追求するとともに、当該システムを給食・外食各社が利用することによるエスロジックス事業の拡大を目的として、平成14年4月1日にシダックスフードサービス(株)の食材販売事業をエス・ロジックス(株)へ移管した結果、エスロジックス事業の売上が拡大したことから、グループ事業の実態をより適正に開示できるようにしたものであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,987	39,632	31,524	59,203	562	140,909		140,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,748	3		7	11	32,771	(32,771)	
計	42,735	39,635	31,524	59,210	573	173,680	(32,771)	140,909
営業費用	41,604	38,325	32,099	51,095	1,091	164,217	(28,242)	135,974
営業利益又は営業損失()	1,131	1,309	575	8,115	518	9,463	(4,529)	4,934
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,802	7,105	5,872	54,066	747	76,594	11,097	87,691
減価償却費	131	187	135	2,746	9	3,210	137	3,347
資本的支出	101	253	152	6,942	395	7,844	140	7,984

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業..... 事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
(2) コントラクトフードサービス事業..... 企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
(3) メディカルフードサービス事業..... 病院等の給食の受託運営
(4) レストランカラオケ事業..... 大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
(5) その他の事業..... 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,385百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,914百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当連結会計年度より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が391百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が2,538百万円、営業費用が2,882百万円、営業利益が47百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100	雑貨等の売店経営		兼任 1名		広告宣伝収入	27		

- (注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長でありシダックスシーアンドブイ(株)の代表取締役を兼任しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定
 シダックスシーアンドブイ(株)
 当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100	雑貨等の売店経営	(0.4%)	兼任 1名	広告宣伝業務の受託	広告宣伝収入	23		
	(株)シダ・セーフティー・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	(10.65%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	8	未払金	0
	志太基金(株)	東京都新宿区	10	有価証券投資 事業及び不動産賃貸業	(16.39%)	兼任 2名	事務所の賃借	敷金の預入 家賃の支払	1,099 19	敷金	1,099

- (注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長でありシダックスシーアンドブイ(株)、(株)シダ・セーフティー・サービス及び志太基金(株)の代表取締役を兼任しております。
 3 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティー・サービス及び志太基金(株)の取締役を兼任しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定
 シダックスシーアンドブイ(株)
 当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。
 (株)シダ・セーフティー・サービス
 当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。
 志太基金(株)
 当社が不動産を志太基金(株)より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)						
1 株当たり純資産額 164,508円81銭	1 株当たり純資産額 84,486円57銭						
1 株当たり当期純利益金額 11,304円39銭	1 株当たり当期純利益金額 3,098円00銭						
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「 1 株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適 用した場合の(1 株当たり情報)について、以下のとおり であります。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株 式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合 の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、 以下のとおりとなります。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 153,205円42銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 34,655円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 153,205円42銭	1 株当たり当期純利益金額 34,655円81銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 5,652円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 82,254円41銭	1 株当たり当期純利益金額 5,652円20銭
前連結会計年度							
1 株当たり純資産額 153,205円42銭							
1 株当たり当期純利益金額 34,655円81銭							
前連結会計年度							
1 株当たり純資産額 82,254円41銭							
1 株当たり当期純利益金額 5,652円20銭							

(注) 1 株式分割について

当社は、平成15年5月20日付で普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割をおこないました。
その影響額については前連結会計年度の重要な後発事象に記載のとおりであります。

- 2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,109	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	101
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	(101)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,014	1,035
期中平均株式数(株)	178,199.95	334,149.84

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり 76,602円71銭 純資産額</p> <p>1株当たり 当期純利益 17,327円90銭 金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。</p>	<p>1株当たり 82,254円41銭 純資産額</p> <p>1株当たり 当期純利益 5,652円20銭 金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。</p>
<p>2 株式会社レストランモンテローザの株式取得</p> <p>当社は、平成15年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社東急百貨店の100%子会社である、株式会社レストランモンテローザの全株式を平成15年4月2日に取得しました。</p> <p>株式会社レストランモンテローザの概要</p> <p>代表者 取締役社長 中里 和夫</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>住所 東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1号</p> <p>子会社となる会社の事業内容 レストラン・食堂・喫茶店等の経営</p> <p>売上高及び当期利益(平成15年1月期)</p> <p>売上高 2,057百万円</p> <p>当期純利益 4百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>資産 1,523百万円</p> <p>負債 1,387百万円</p> <p>資本 136百万円</p> <p>取得する株式の数および取得価額</p> <p>取得する株式の数 1,000株</p> <p>取得価額 1,368百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,988	2,196	1.4	
1年内返済予定の長期借入金	12,294	9,987	1.8	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	24,660	22,192	1.6	平成17年～平成20年
その他の有利子負債				
設備等未払金(1年内)	1,330	1,193	4.0	
長期設備等未払金(1年超)	1,961	767	4.0	平成17年～平成18年
設備支払手形(1年内)	117	95	4.6	
長期設備支払手形(1年超)	125	29	4.6	平成17年
合計	42,478	36,463		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	8,792	7,606	4,923	870
その他の有利子負債				
長期設備等未払金 (1年超)	767			
長期設備支払手形 (1年超)	29			

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,665		5,928	
2 売掛金	4	70		70	
3 短期貸付金	4	5,474		12,985	
4 未収法人税等		1,338			
5 繰延税金資産		35		42	
6 その他	4	316		519	
流動資産合計		19,901	46.7	19,546	40.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	76		84	
(2) 器具備品	3	142		153	
(3) 土地		511		511	
(4) その他	3			7	
有形固定資産合計		729	1.7	757	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		822		708	
(2) ソフトウェア仮勘定		58		20	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		881	2.1	729	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	6	13,727		15,190	
(2) 関係会社長期貸付金		6,520		10,644	
(3) 敷金及び保証金				1,164	
(4) 繰延税金資産		686			
(5) その他		185		195	
投資その他の資産合計		21,118	49.5	27,194	56.4
固定資産合計		22,730	53.3	28,680	59.5
資産合計		42,631	100.0	48,226	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1				1,300		
2		1,446		3,413		
3	4	636		399		
4		18		57		
5		87		92		
6		88		57		
		流動負債合計	2,277	5.4	5,319	11.1
固定負債						
1		6,428		10,535		
2		1,611				
3		21		42		
4				89		
		固定負債合計	8,061	18.9	10,667	22.1
		負債合計	10,339	24.3	15,987	33.2
(資本の部)						
資本金	1	8,930	20.9	8,930	18.5	
資本剰余金						
資本準備金		15,178		15,178		
		資本剰余金合計	15,178	35.6	15,178	31.4
利益剰余金						
当期末処分利益		9,095		11,038		
		利益剰余金合計	9,095	21.3	11,038	22.9
その他有価証券評価差額金	7			1	0.0	
自己株式	2	911	2.1	2,909	6.0	
		資本合計	32,292	75.7	32,238	66.8
		負債資本合計	42,631	100.0	48,226	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 役務提供等売上高	1	3,790			4,766		
2 配当収入	1	6,165	9,955	100.0	2,014	6,780	100.0
販売費及び一般管理費	2		3,468	34.8		4,294	63.3
営業利益			6,486	65.2		2,486	36.7
営業外収益							
1 受取利息	1	30			361		
2 賃貸収入	1	57			57		
3 受取保険配当金		13					
4 その他		31	133	1.3	27	446	6.6
営業外費用							
1 支払利息		48			242		
2 特別退職金		24					
3 その他		5	78	0.8	1	244	3.6
経常利益			6,541	65.7		2,689	
特別利益							
1 退職給付制度終了益					1,918	1,918	28.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3				239		
2 為替差損					750	990	14.6
税引前当期純利益			6,541	65.7		3,617	53.3
法人税、住民税 及び事業税		31			317		
法人税等調整額		233	201	2.0	768	1,085	16.0
当期純利益			6,743	67.7		2,531	37.3
前期繰越利益			2,351			8,506	
当期末処分利益			9,095			11,038	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,095		11,038
利益処分額					
1 配当金		512		476	
2 役員賞与金		76		84	
(うち監査役賞与金)		(0)	588	(1)	561
次期繰越利益			8,506		10,477

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>18年～29年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p>	建 物	18年～29年	器具備品	3年～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建 物	18年～29年				
器具備品	3年～6年				
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シグックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散し、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益1,918百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度281百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度4百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度167百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 2 敷金及び保証金は総資産額の1/100を超えたため、独立掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に56百万円含まれております。 <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 178,607.31株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 1,400,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 357,214.62株</p>
<p>2 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,696.24株</p>	<p>2 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 39,610.30株</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 64百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 107百万円</p>
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 70百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 254百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 5,474百万円</p>	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 70百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 12,985百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">シダックスフードサービス(株) 1,541百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">シダックス・コミュニティー(株) 18,958百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 20,500百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">シダックスフードサービス(株) 1,820百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">シダックス・コミュニティー(株) 15,511百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 17,331百万円</p>
<p>6 関係会社株式</p> <p>当社グループの資金効率を高めることを目的として、当社子会社であるシダックスフードサービス(株)およびシダックス・コミュニティー(株)は、両社の平成15年2月20日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年3月28日付で有償減資を行いました。シダックスフードサービス(株)は、7,651百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。またシダックス・コミュニティー(株)は、2,784百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">3,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当収入</td> <td style="text-align: right;">6,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>	役務提供等売上高	3,763百万円	配当収入	6,165百万円	賃貸収入	57百万円	給料	669百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	支払手数料	434百万円	広告宣伝費	490百万円	賃借料	168百万円	減価償却費	252百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	役務提供等売上高	4,742百万円	配当収入	2,014百万円	賃貸収入	57百万円	受取利息	357百万円	給料	697百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	支払手数料	575百万円	広告宣伝費	843百万円	賃借料	196百万円	減価償却費	310百万円	ソフトウェア	238百万円	器具備品	1百万円	計	239百万円
役務提供等売上高	3,763百万円																																																
配当収入	6,165百万円																																																
賃貸収入	57百万円																																																
給料	669百万円																																																
賞与引当金繰入額	87百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																
支払手数料	434百万円																																																
広告宣伝費	490百万円																																																
賃借料	168百万円																																																
減価償却費	252百万円																																																
役務提供等売上高	4,742百万円																																																
配当収入	2,014百万円																																																
賃貸収入	57百万円																																																
受取利息	357百万円																																																
給料	697百万円																																																
賞与引当金繰入額	92百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																
支払手数料	575百万円																																																
広告宣伝費	843百万円																																																
賃借料	196百万円																																																
減価償却費	310百万円																																																
ソフトウェア	238百万円																																																
器具備品	1百万円																																																
計	239百万円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>42</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>60</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	14	8	5	器具備品	42	23	19	ソフトウェア	34	28	6	合計	91	60	31	1年内	15百万円	1年超	17百万円	計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>37</td> <td>11</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	4	3	器具備品	37	11	25	合計	45	15	29	1年内	9百万円	1年超	21百万円	計	30百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	4百万円	計	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車輛運搬具	14	8	5																																																																										
器具備品	42	23	19																																																																										
ソフトウェア	34	28	6																																																																										
合計	91	60	31																																																																										
1年内	15百万円																																																																												
1年超	17百万円																																																																												
計	32百万円																																																																												
支払リース料	22百万円																																																																												
減価償却費相当額	20百万円																																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	2百万円																																																																												
1年超	3百万円																																																																												
計	5百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車輛運搬具	8	4	3																																																																										
器具備品	37	11	25																																																																										
合計	45	15	29																																																																										
1年内	9百万円																																																																												
1年超	21百万円																																																																												
計	30百万円																																																																												
支払リース料	19百万円																																																																												
減価償却費相当額	17百万円																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	3百万円																																																																												
1年超	4百万円																																																																												
計	7百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>652百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,339百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,060百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>1,339百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>721百万円</td></tr></table>	退職給付引当金	652百万円	賞与引当金繰入超過額	31百万円	減価償却超過額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	繰越欠損金	1,339百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	2,060百万円	評価性引当額	1,339百万円	繰延税金資産合計	721百万円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,266百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>1,334百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>42百万円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>子会社株式減算</td><td>1,424百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>1,334百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>89百万円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	37百万円	減価償却超過額	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	繰越欠損金	1,266百万円	その他	6百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,334百万円	繰延税金資産合計	42百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,334百万円	繰延税金負債合計	89百万円
退職給付引当金	652百万円																																								
賞与引当金繰入超過額	31百万円																																								
減価償却超過額	24百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																								
繰越欠損金	1,339百万円																																								
その他	4百万円																																								
繰延税金資産小計	2,060百万円																																								
評価性引当額	1,339百万円																																								
繰延税金資産合計	721百万円																																								
賞与引当金繰入超過額	37百万円																																								
減価償却超過額	48百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																								
繰越欠損金	1,266百万円																																								
その他	6百万円																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	1,334百万円																																								
繰延税金資産合計	42百万円																																								
子会社株式減算	1,424百万円																																								
その他	0百万円																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	1,334百万円																																								
繰延税金負債合計	89百万円																																								
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.31%</td></tr><tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td>45.11%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.40%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.75%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.09%</td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	永久に益金に算入されない受取配当金	45.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.40%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.09%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.54%</td></tr><tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td>22.64%</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>7.88%</td></tr><tr><td>その他</td><td>2.18%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.01%</td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	永久に益金に算入されない受取配当金	22.64%	留保金課税	7.88%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.01%												
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%																																								
永久に益金に算入されない受取配当金	45.11%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.40%																																								
その他	0.75%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.09%																																								
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%																																								
永久に益金に算入されない受取配当金	22.64%																																								
留保金課税	7.88%																																								
その他	2.18%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.01%																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円増加しております。</p>																																									

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)						
1 株当たり純資産額 188,497円02銭	1 株当たり純資産額 101,239円57銭						
1 株当たり当期純利益金額 37,417円13銭	1 株当たり当期純利益金額 7,323円20銭						
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。						
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 150,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 15,166円74銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1 株当たり純資産額 150,142円41銭	1 株当たり当期純利益金額 15,166円74銭	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 18,708円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1 株当たり純資産額 94,248円51銭	1 株当たり当期純利益金額 18,708円57銭
前事業年度							
1 株当たり純資産額 150,142円41銭							
1 株当たり当期純利益金額 15,166円74銭							
前事業年度							
1 株当たり純資産額 94,248円51銭							
1 株当たり当期純利益金額 18,708円57銭							

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,743	2,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	84
(うち利益処分による役員賞与金)	(76)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,667	2,447
期中平均株式数(株)	178,199.95	334,149.84

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
第 1 期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日)	第 2 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 株当たり 純資産額 75,071円30銭</p> <p>1 株当たり 当期純利益 7,583円37銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり 純資産額 94,248円51銭</p> <p>1 株当たり 当期純利益 18,708円57銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表規則第121条に基づき有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79	12		91	6	3	84
器具備品	204	53	4	253	100	40	153
土地	511			511			511
その他		8		8	0	0	7
有形固定資産計	794	74	4	864	107	44	757
無形固定資産							
ソフトウェア	1,100	389	422	1,067	359	265	708
ソフトウェア 仮勘定	58	22	61	20			20
その他	0	0		0			0
無形固定資産計	1,159	412	483	1,088	359	265	729
長期前払費用	21	1	0	22	16	7	5
繰延資産							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,930			8,930
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(178,607.31)	(178,607.31)	()	(357,214.62)
	普通株式 (百万円)	8,930			8,930
	計 (株)	(178,607.31)	(178,607.31)	()	(357,216.62)
	計 (百万円)	8,930			8,930
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 商法第288条ノ2第 1項第3号による 資本準備金 (百万円)	15,178			15,178
	計 (百万円)	15,178			15,178

(注) 1 発行済株式数の増加は、平成15年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主の所有株主数を、1株につき2株の割合をもって平成15年5月20日付にて株式分割をおこなったことによるものであります。

2 当事業年度末における自己株式 普通株式 39,610.30株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	87	92	87		92
役員退職慰労引当金	21	22	1		42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	4,341
普通預金	1
郵便振替貯金	4
外貨預金	1,576
別段預金	1
計	5,924
合計	5,928

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シダックスフードサービス(株)	30
シダックス・コミュニティー(株)	23
エス・ロジックス(株)	14
その他	1
合計	70

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
70	5,002	5,002	70	98.6	5.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

短期貸付金

区分	金額(百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	9,013
シダックスフードサービス(株)	3,800
シダックスレストランマネジメント(株)	148
シダックス升本健康厨房(株)	24
合計	12,985

関係会社株式

区分	金額(百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	8,179
シダックスフードサービス(株)	5,067
シダックスレストランマネジメント(株)	1,368
エス・ロジックス(株)	475
シダックスデリカクリエイツ(株)	90
シダックス升本健康厨房(株)	10
合計	15,190

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	8,495
シダックスフードサービス(株)	2,025
シダックス升本健康厨房(株)	80
シダックスレストランマネジメント(株)	44
合計	10,644

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,953
中央三井信託銀行(株)	300
(株)U F J 銀行	280
(株)みずほコーポレート銀行	180
その他 7 件	700
合計	3,413

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,615
中央三井信託銀行(株)	1,100
(株)U F J 銀行	840
(株)みずほコーポレート銀行	730
その他 7 件	2,250
合計	10,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注) 2
株主に対する特典	株主優待券の贈呈

(注) 1 当社は、商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.shidax.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年4月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づくもの | | | 平成15年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年12月5日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書 | (第3期中) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年1月9日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの | | | 平成16年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年5月13日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------|
| (19) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの | 平成16年6月7日
関東財務局長に提出 |
| (20) 自己株券買付状況報告書 | | 平成16年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

シダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

関与社員 公認会計士 松 本 保 範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 正 俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はエスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法について、当中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっていたが、当下期より月次総平均法による原価法に変更した。

(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」の「注5 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分について変更がなされている。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

シダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

関与社員 公認会計士 松 本 保 範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 正 俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社の連結子会社であるシダックスフードサービス株式会社のスーパーバイザーの人件費及び経費について、従来売上原価に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

シダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

関与社員 公認会計士 松 本 保 範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 正 俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

シダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

関与社員 公認会計士 松 本 保 範 ㊞

監査法人 ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 正 俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。